

母親の非典型時間帯労働と 子どもへの影響*

労働政策フォーラム
2017年10月3日

大石 亜希子

千葉大学大学院社会科学研究院

*本研究はJSPS科研費(17H02585)の助成を受けている。

「非典型時間帯労働」とは

- 「典型時間帯」(平日9時—5時)以外の時間帯

- 「非典型時間帯」

work outside of regular daytime

nonstandard working hours

nonstandard work schedules

“**unsocial**” working hours (ILO)



労働時間の「長さ」ではなく「何時に」働いているかが問題

海外の状況

- アメリカ: 雇用者の17.7%が部分的にせよ6~18時から外れる時間帯に就労している(2004年)(McMenamin 2007).
- アメリカ: 1961~65年生まれコーホートの90%が39歳になるまでに何等かの非典型時間帯労働を経験(Presser and Ward 2011).
- オーストラリア: 2001~2004年の期間に雇用者の43%が何等かの非典型時間帯労働をしている(Dockery et al. 2009).
- EU12か国: 25~64歳の非農林業雇用者に占める非典型時間帯労働者の比率 イギリス(29.4%)、オランダ(27.4%)(Presser et al. 2008).

日本の状況

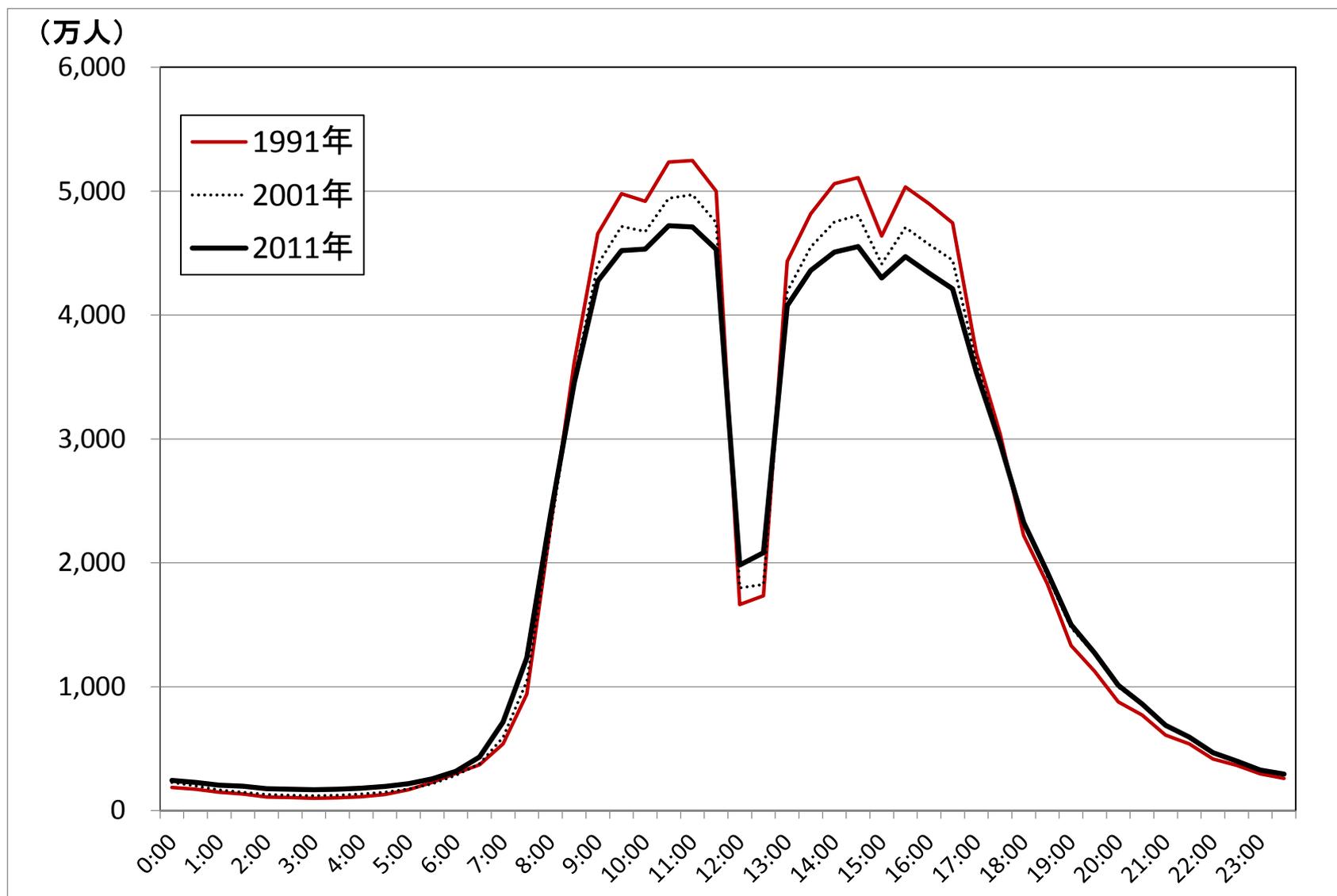
- 黒田・山本(2014)

- 2006年時点で午後7時に男性正規雇用者の35.9%、非正規雇用者の21.0%が働いており、その比率は1996年よりもそれぞれ5ポイント上昇している。
- 非正規雇用者を中心に深夜労働が増加している。

- 大石(2017)

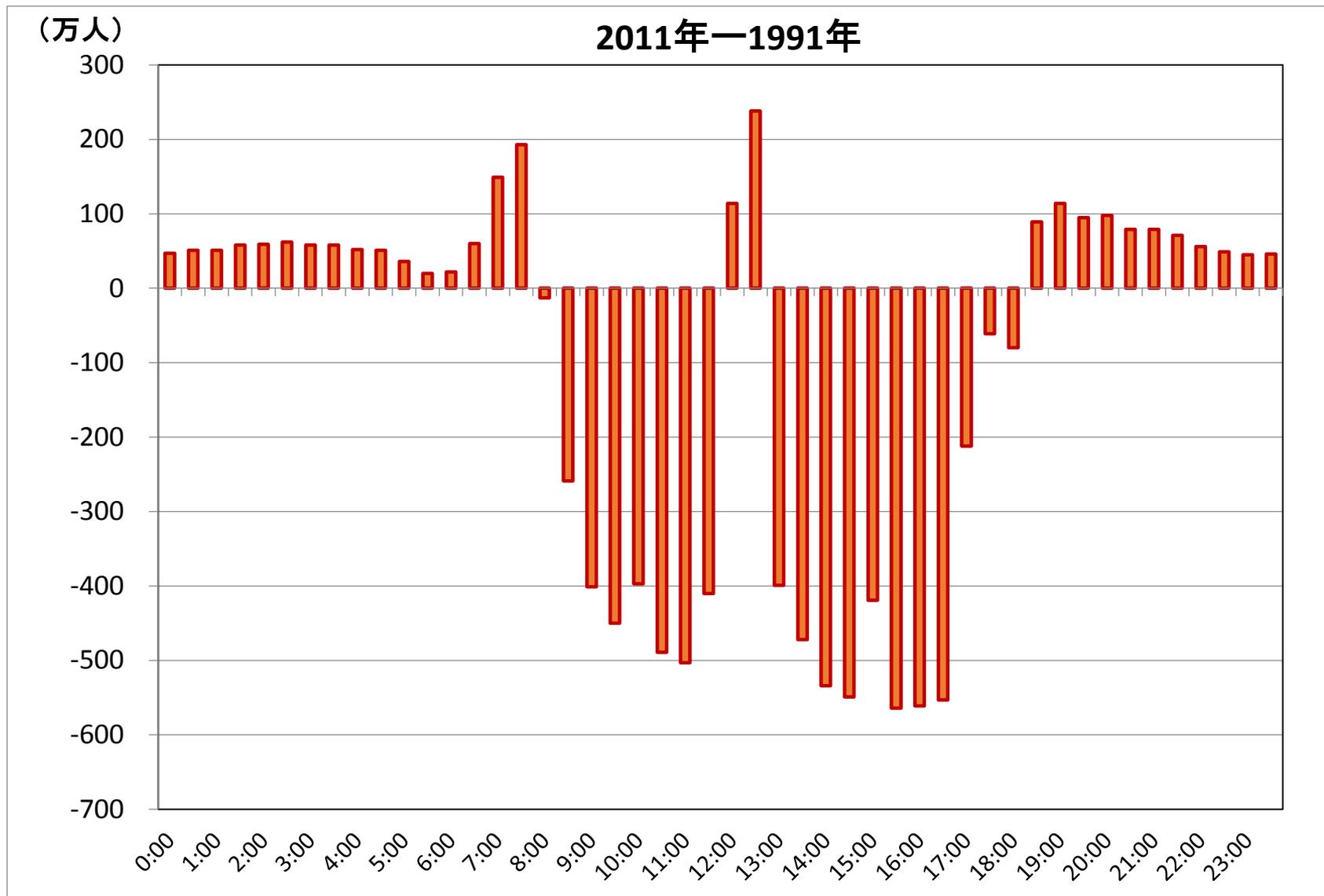
- 1991～2011年に就業者数は減少したが非典型時間帯就業者数は増加
2:30 a.m. 62万人増 7:30 a.m. 193万人増、7:00 p.m. 114万人
- 時間帯別では正規雇用者比率は18～19時と7～8時にピークを持つ
- 職種別では22時頃まで管理・専門・事務職と販売・サービス職が多く、深夜には生産工程、輸送・運転関係が増加

時間帯別就業者数(平日)



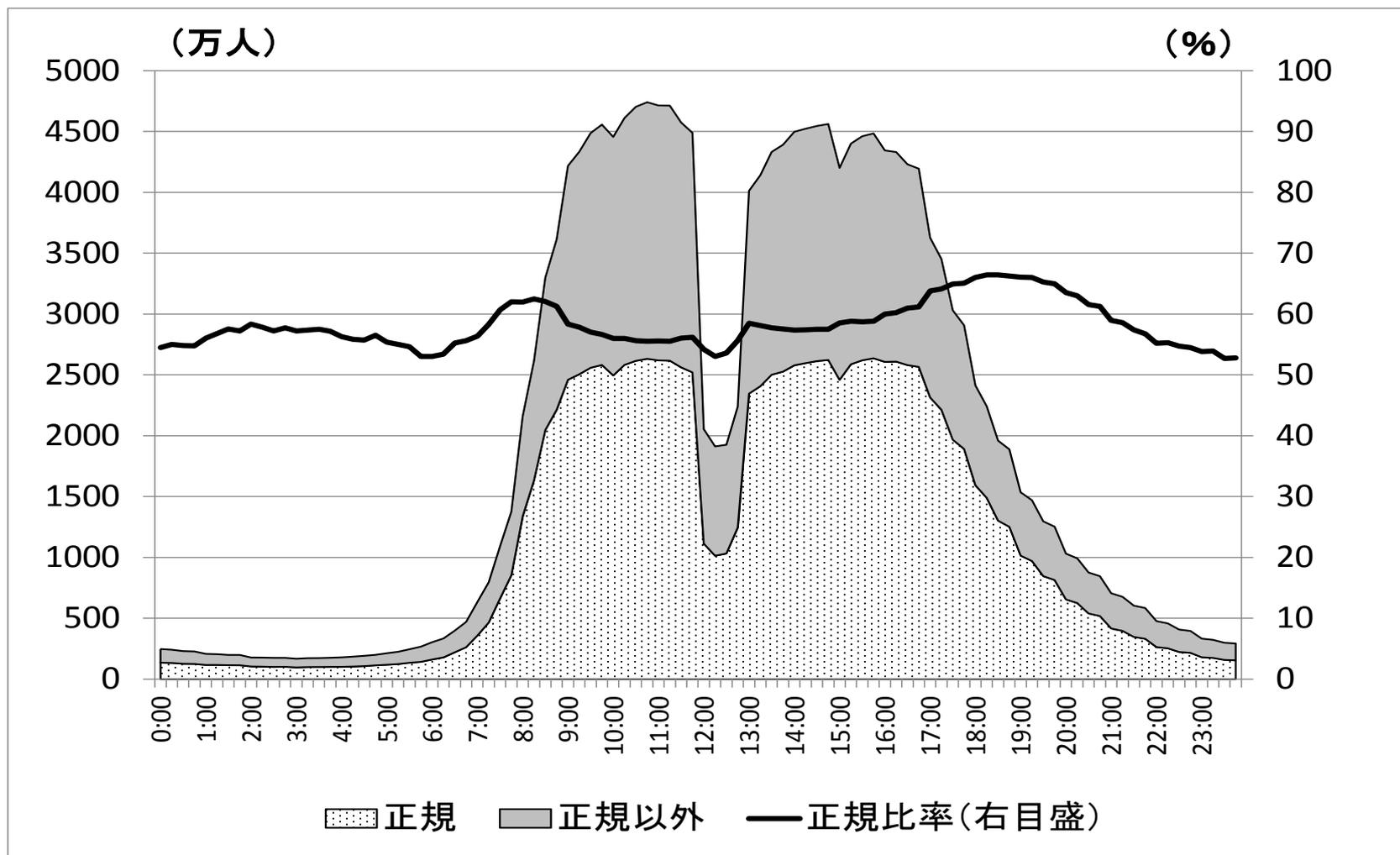
(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」、厚生労働省「平成27年版労働経済白書」より大石作成

1991～2011年の変化



(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」、厚生労働省「平成27年版労働経済白書」より大石作成

時間帯別就業者数の構成(正規と正規以外) (平日)2011年



(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」より大石作成

なぜ非典型時間帯に働くのか？

- Hamermesh (1999) The timing of work over time
- 補償賃金差仮説 (compensating wage differential)
- 企業側：深夜割増賃金を払う or 省力化投資をするオプション
- 労働者：時間帯によって留保賃金の変動、ただし個人間で留保賃金は異なる
 - 深夜時間帯の留保賃金が低い労働者が深夜に働く
 - 実質賃金の上昇⇒所得効果で留保賃金上昇 非典型時間帯には働かなくなる

非典型時間帯労働はなぜ問題か

• 健康・安全への影響

- 夜間・深夜や早朝勤務を伴うシフト勤務による睡眠不足は事故を増加させるとともに糖尿病、心臓疾患、循環器疾患、ガンに罹患する確率を有意に高める (Kecklund and Axelsson 2016)
- 夜間勤務は乳がんの発症確率を高め、シフト勤務は脳血管疾患、メタボリック・シンドローム、糖尿病と関連している (Wang et al. 2011)
- メンタル・ヘルス悪化につながる (Vogel et al. 2012; Wright et al. 2013)
- オン・コールで働く意思の45.5%が睡眠不足、77%が何らかの「ヒヤリ・ハット」経験あり (JILPT 2012)
- 看護師は夜勤明けの引き継ぎ時間帯に「ヒヤリ・ハット」が増加 (嶋森編 2007)
- 重大交通事故は早朝4～5時に集中 (国土交通省 2013)

非典型時間帯労働はなぜ問題か(続)

- 親のWLB実現困難
 - 親の非典型時間帯労働⇒親の睡眠時間減少、睡眠の質の低下
(とくに母親の睡眠時間減少、work-life conflict の増大)
(Maume and Sebastian 2012)
⇒親の健康悪化(心身とも)
⇒ストレスが親子関係・夫婦関係に影響(ネガティブ・スピルオーバー)
非典型時間帯に働く親は、子どもに対してきつく(harsh)接する
(Grzywacz et al. 2011)
- 子どものメンタルヘルス・問題行動への影響
 - 少なくとも片方の親が非典型時間帯労働をしていると未就学児の感情面・行動面の問題が増加(アメリカとカナダのデータ)
(Joshi and Borgen 2007; Strazdins et al. 2004, 2006; Li et al. 2014)
 - 母親が非典型時間帯に労働する年数が増加すると学童期の子どもの問題行動が増加(Han 2008)、子どもの鬱傾向が高まる(Han and Miller 2009)
 - 母親が深夜労働する年数が増加すると、青少年期の喫煙、飲酒、薬物乱用、非行、性行動が増加(Han et al. 2010)

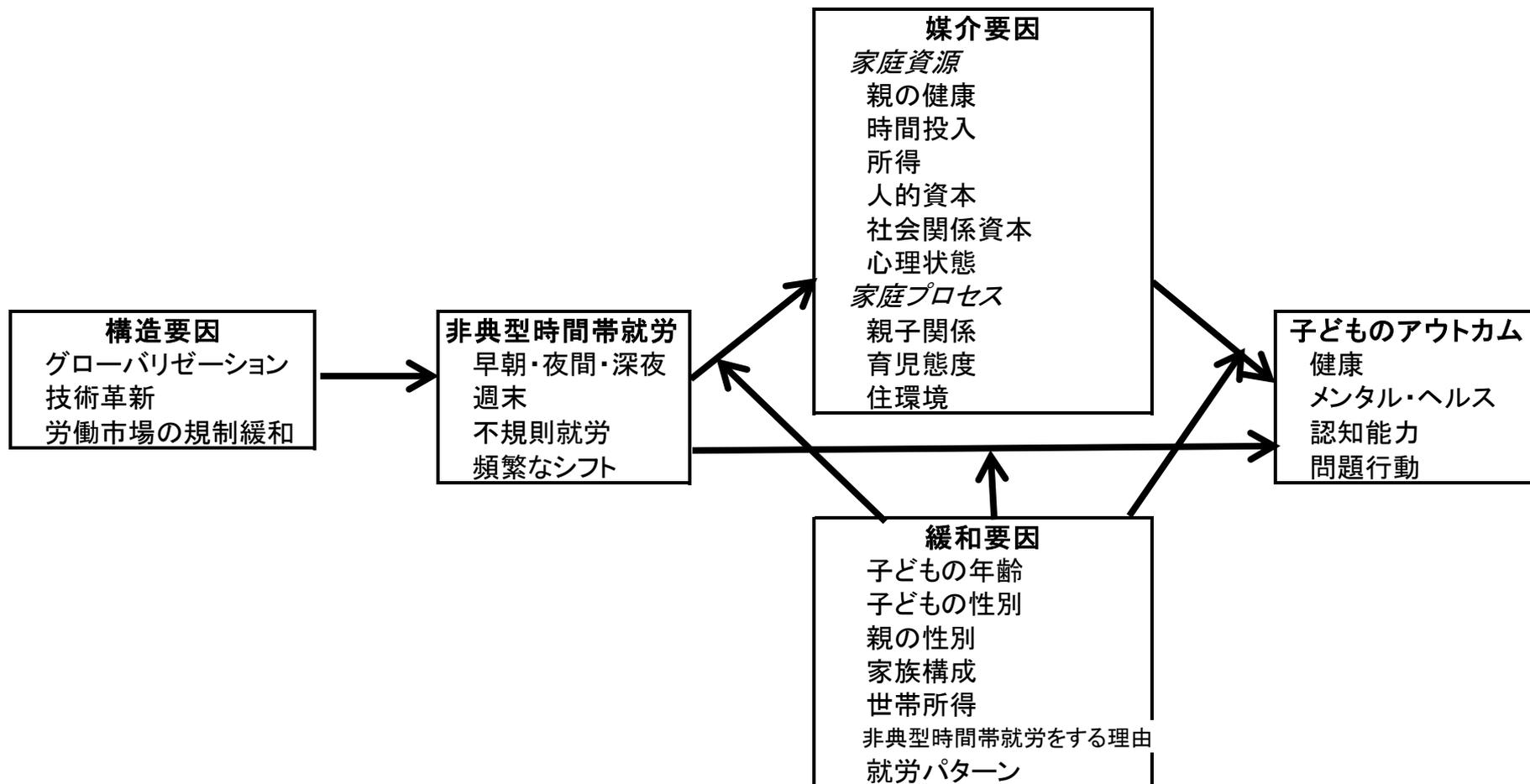
非典型時間帯労働はなぜ問題か(続)

- 子どもの学業成績への影響
 - 満1歳になる前に母親が非典型時間帯労働をすると3歳時点での認知能力が劣る傾向(Han 2005)
 - 母親が深夜労働をしたり夜間労働をする年数が増加すると子どもの読解力や数的能力が低下(Han and Fox 2011)
- 子どもの肥満への影響
 - 母親が非典型時間帯労働に従事していると13~14歳の子どものBMIが高い(Miller and Han 2008)
 - 父親が非典型時間帯労働をしていると子どもが肥満傾向あるいは肥満になる確率が高まる(オーストラリア)(Champion et al. 2012)

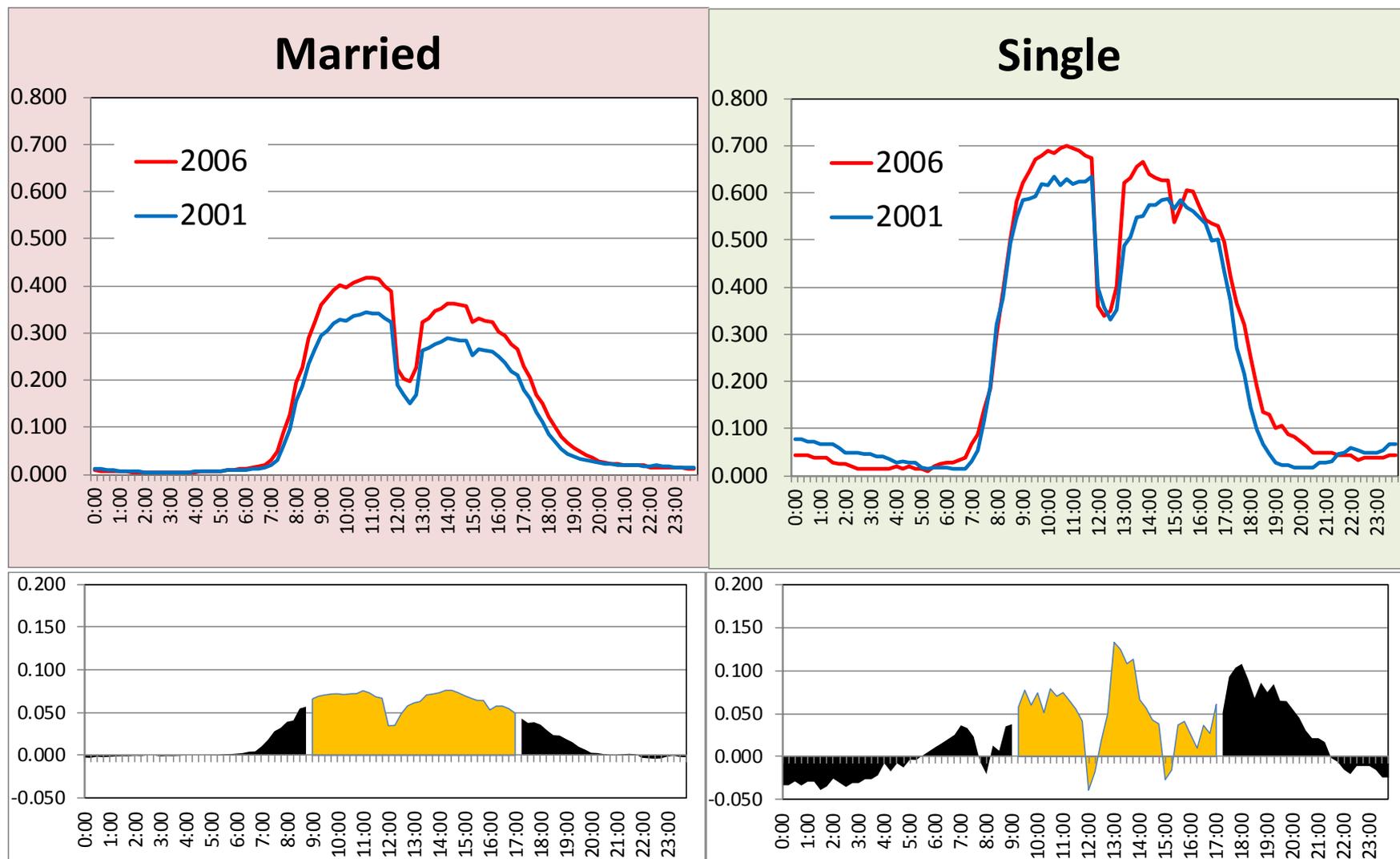
子どもへのネガティブな影響はひとり親世帯でより顕著

(Dockery et al. 2009; Han 2008)

親の非典型時間帯就労と 子どものアウトカムの関係の概念図

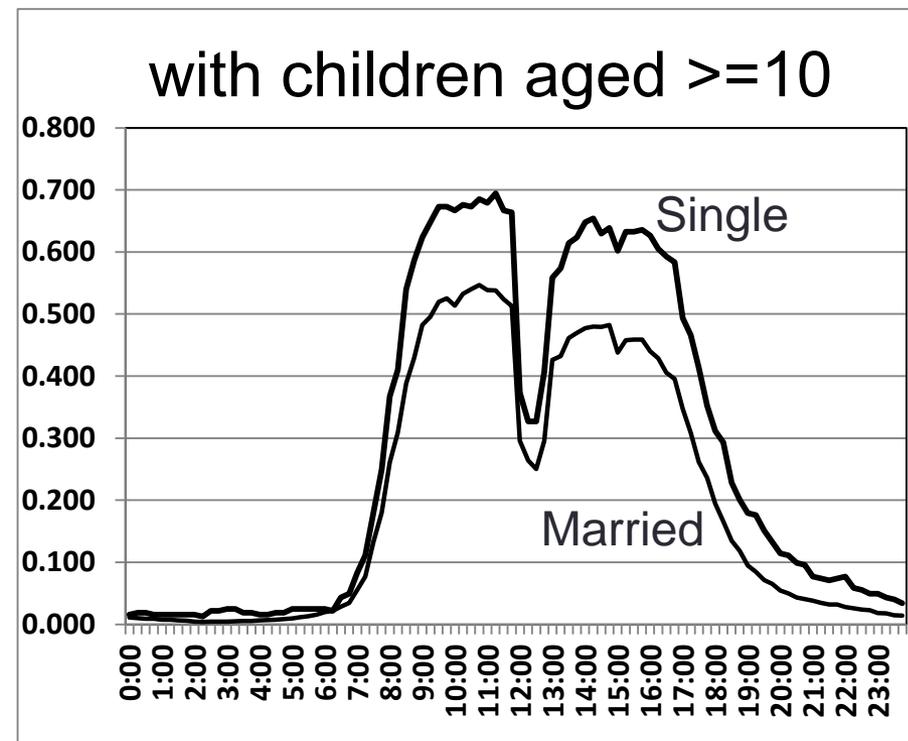
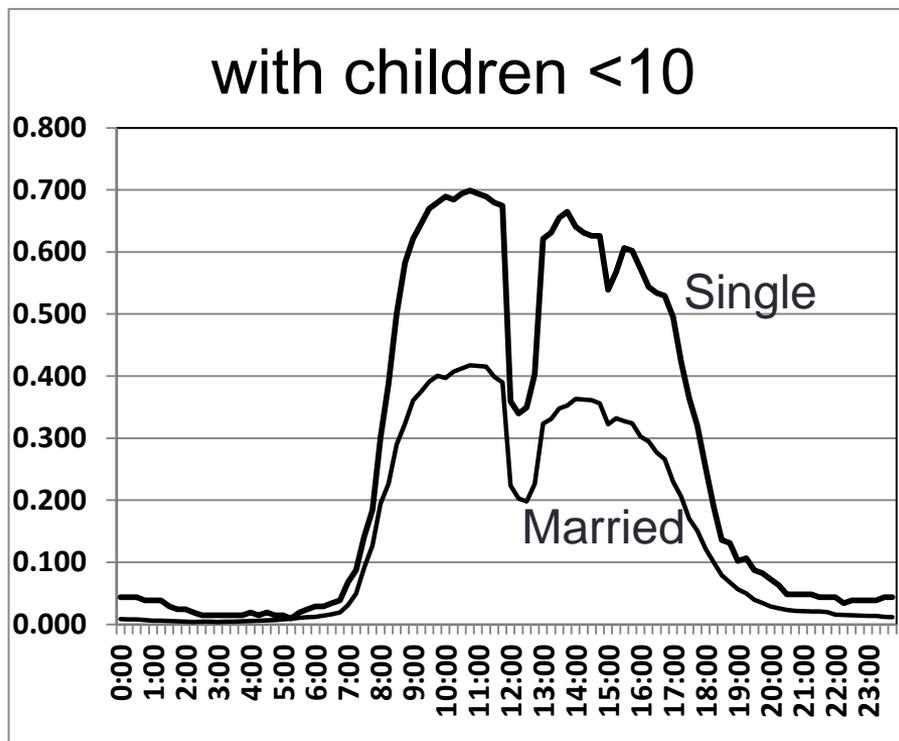


10歳未満児の母親の時間帯別就業率



(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」個票より大石作成、Oishi(2017)

母親の時間帯別就業率の比較(2006年) (平日)



(資料)総務省統計局「社会生活基本調査」個票より大石作成

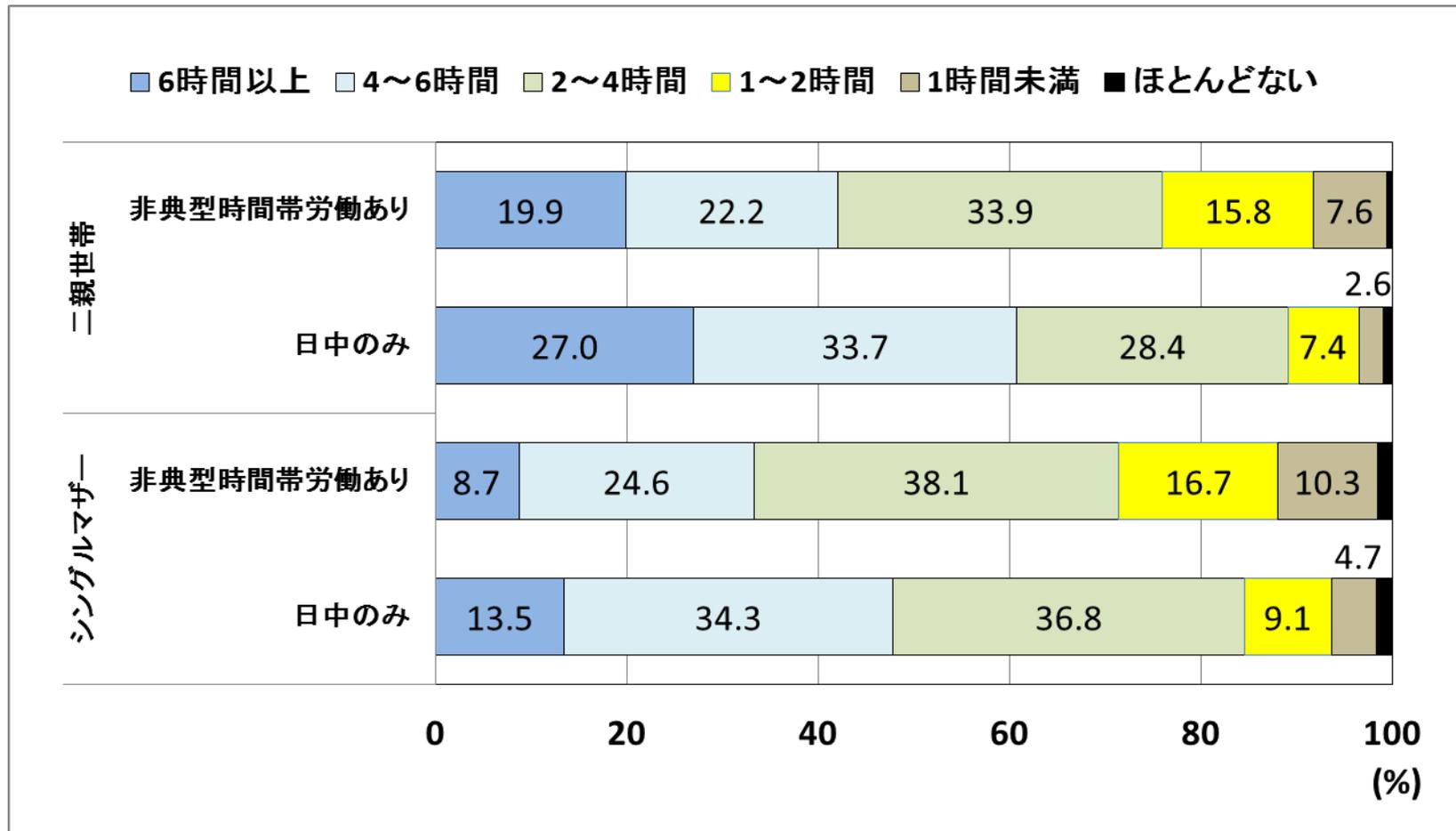
母親の非典型時間帯就労の実情 (JILPT「子育て世帯全国調査 2012年」)

	N	早朝 (5時～8時)	日中 (8時～18時)	夜間 (18時～22時)	深夜 (22時～翌5時)
ふたり親世帯					
総数	1456	4.7	64.4	9.1	4.3
0～5歳	547	3.1	51.0	5.3	4.2
6～11歳	418	3.8	71.3	8.2	3.8
12～17歳	421	8.1	75.5	15.7	5.5
母子世帯					
総数	621	6.9	80.4	17.1	7.4
0～5歳	108	4.6	79.6	14.8	10.2
6～11歳	206	6.3	79.6	14.1	5.8
12～17歳	267	8.6	81.6	21.0	7.1

(注)対象は18歳未満の未婚の子がいる母親。子の祖父母と同居の場合も含む。母親は無業者を含む。

(資料)労働政策研究・研修機構「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2012(第2回子育て世帯全国調査)」JILPTシリーズNo.109, 2013年4月より筆者作成。

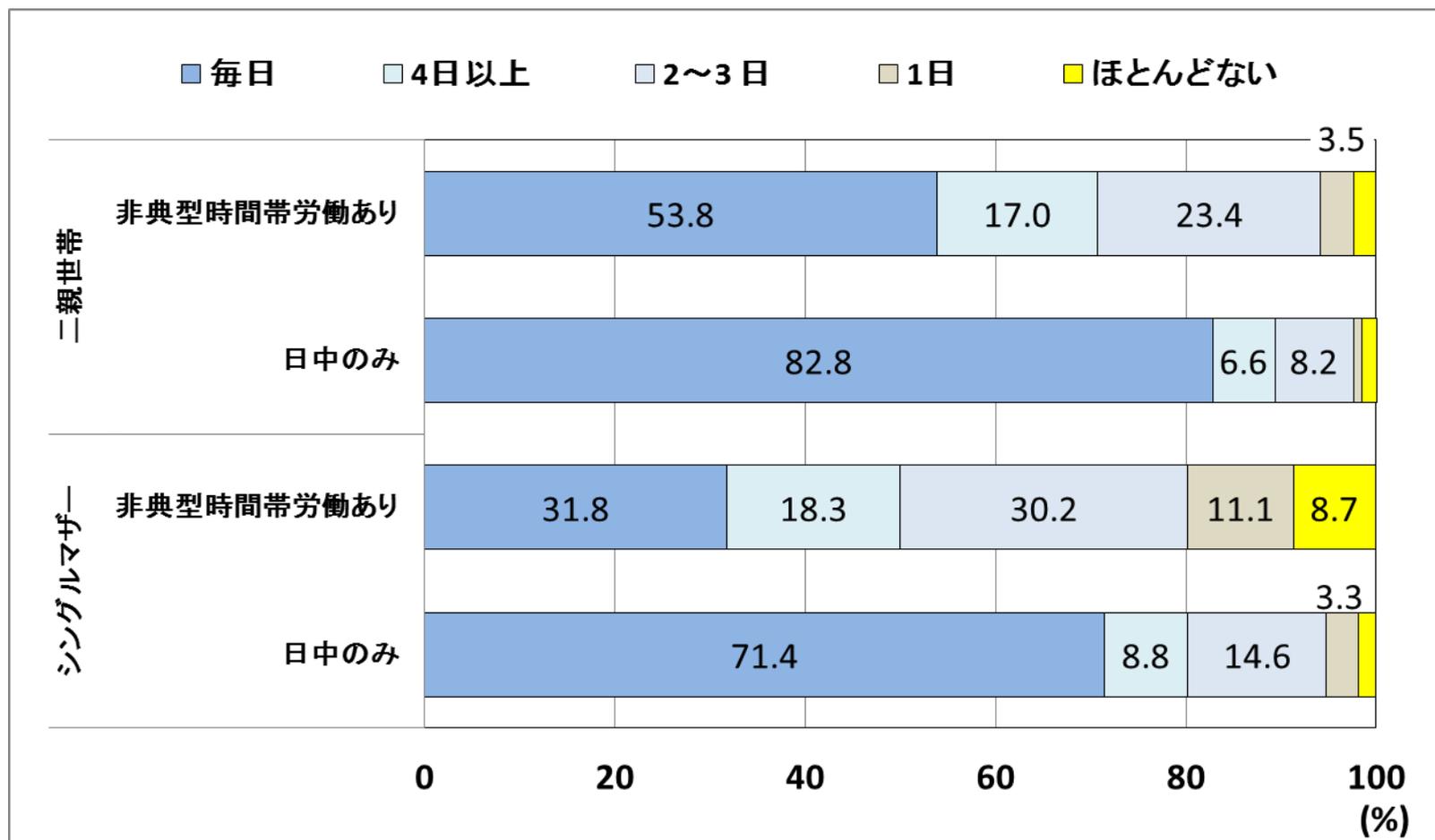
母親の非典型時間帯就労の有無と 子どもと過ごす時間



(注) 対象は18歳未満の未婚の子がいる母親。子の祖父母と同居の場合も含む。

(資料) 労働政策研究・研修機構「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2012(第2回子育て世帯全国調査)」JILPTシリーズNo.109, 2013年4月より筆者作成。

母親の非典型時間帯就労の有無と 子どもと夕食をとる回数



(注) 対象は18歳未満の未婚の子がいる母親。子の祖父母と同居の場合も含む。

(資料) 労働政策研究・研修機構「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2012(第2回子育て世帯全国調査)」JILPTシリーズNo.109, 2013年4月より筆者作成。

小括

- 過去20年間(1991～2011)で非典型時間帯に働く労働者は増加している
- 2001～2006年の期間については、非典型時間帯に働く母親が増加しているとみられる(ただしシングルマザーの深夜業は減少)
- シングルマザーの就業率は二親世帯より高く、非典型時間帯に働く割合も高い
- シングルマザー世帯と二親世帯の間には大きな時間格差
- 母親が非典型時間帯に働く場合、子どもへの時間的な投入が減少する
- シングルマザー世帯の子どもが享受する時間的投入の小ささ

母親の非典型時間帯労働と子どもの学業成績

JILPT「子育て世帯全国調査」による分析

• データ

- JILPT「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」(「子育て世帯全国調査」)第1回(2011)～第3回(2014)の個票および「子育て世帯の追跡調査」(以下、「追跡調査」)第1回(2013)、第2回(2015)の個票
- ひとり親世帯とふたり親世帯を分けて各2000世帯を住民基本台帳から層化二段階無作為抽出
- 18歳未満の子どものいる親が対象

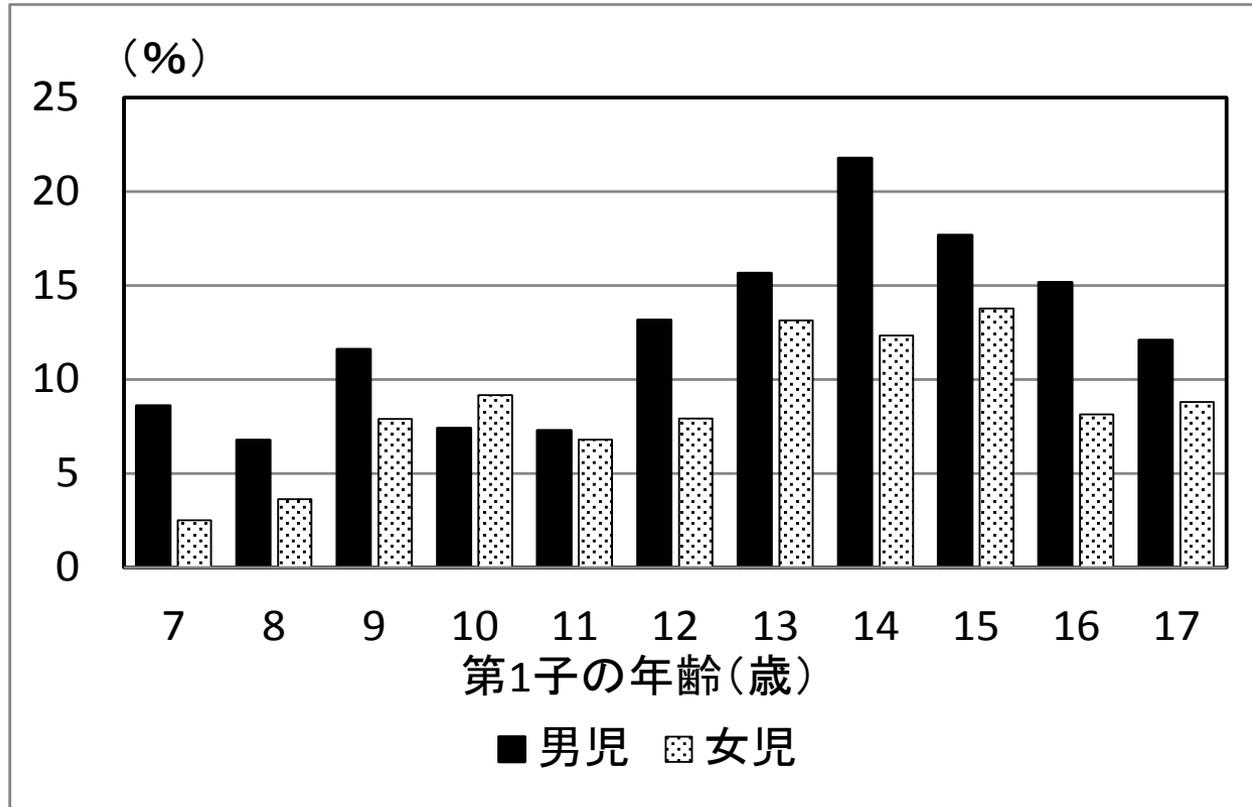
• 学業成績(小学生以上の第1子)

- 母親による評価
- 「学校での成績全般」
 - 1:成績良好 2:まあまあ良好 3:普通 4:遅れている 5:かなり遅れている

学業不振=0

学業不振=1

子どもの年齢と(母親の評価による) 学業成績不振の割合



(注)回答した母親が「遅れている」もしくは「かなり遅れている」を選択した割合。
2011, 12, 14年のデータをプールしたデータセットによる集計結果。

母親の非典型時間帯労働と子どもの学業成績

(被説明変数:学業不振ダミー)

	早朝(5時～8時)	夜間(18時～22時)	深夜(22時～翌5時)
クロスセクション・プールド・データによる推定	-	-	-
1期ラグを考慮したモデルによる推定	-	p < 0.01	-
被説明変数の1期ラグを含めたモデルによる推定	-	p < 0.01	-
固定効果ロジット・モデルによる推定	-	-	-

- 固定効果ロジット・モデルの推定結果では、母親の非典型時間帯労働は子どもの学業成績に有意な影響を及ぼしていない。
⇒ 「夜間」が有意に出たのは系統的な要因をコントロールしていなかったため

<留保条件>

- 学業成績は母親による評価であって客観指標ではない
- パネルデータセットのサンプル脱落の問題
- 分析対象期間が短く、長期的な影響は追えていない

海外の研究成果と異なる結果となったが、学業以外のアウトカムへの影響を含めて、さらに追求する必要がある。

問題提起

- 保育所、幼稚園、学校は平日9時—5時で運営されている中、非典型時間帯労働の増加はWLBを困難にさせていないか
- 高齢化と人口減少に伴って女性の労働供給の増加が期待されているが、諸外国の有償＋無償労働時間は日本より短く、睡眠時間も長い(次ページ)
- 子どもが親と過ごす時間、子どものウェルビーイングへの影響は？⇒日々一定の時間を確保する必要があるのでは(勤務間インターバルなど) ただし実証研究がさらに必要
- 英米では労働のスポット化はWLBの障害という認識が広まりつつある

参考文献

- 大石亜希子 (2015)「母親の非典型時間帯労働の実態と子どもへの影響」『子育て世帯のウェルビーイング—母親と子どもを中心に—』資料シリーズ No.146, 労働政策研究・研修機構, 21-44.
- 大石亜希子 (2017)「第5章 母親の非典型時間帯労働の実態と子どもへの影響」『子育て世帯のディストレス』労働政策研究報告書 No.189, pp. , 労働政策研究・研究機構
- 大石亜希子 (2017)「24時間週7日経済におけるワーク・ライフ・バランス」『大原社会問題研究所雑誌』No.701, 24-39.
- 黒田祥子・山本勲. (2014). 『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社
- Champion, S. L., Rumbold, A. R., Steele, E. J., Giles, L. C., Davies, M. J., & Moore, V. M. (2012). Parental work schedules and child overweight and obesity. *International Journal of Obesity*, 36(4), 573-580.
- Dockery, A., Li, J., & Kendall, G. (2009). Parents' work patterns and adolescent mental health. *Social Science & Medicine*, 68(4), 689-698.
- Fox, L., Han, W. J., Ruhm, C., and Waldfogel, J. (2013). Time for children: Trends in the employment patterns of parents, 1967–2009. *Demography*, 50(1), 25-49.
- Grzywacz, J. G., Daniel, S. S., Tucker, J., Walls, J., & Leerkes, E. (2011). Nonstandard work schedules and developmentally generative parenting practices: An application of propensity score techniques. *Family Relations*, 60(1), 45-59.
- Han, W. J., Waldfogel, J., & Brooks - Gunn, J. (2001). The effects of early maternal employment on later cognitive and behavioral outcomes. *Journal of Marriage and Family*, 63(2), 336-354.
- Han, W. J., & Fox, L. E. (2011). Parental work schedules and children's cognitive trajectories. *Journal of Marriage and Family*, 73(5), 962-980.
- Joshi, P., & Bogen, K. (2007). Nonstandard Schedules and Young Children's Behavioral Outcomes Among Working Low - Income Families. *Journal of Marriage and Family*, 69(1), 139-156.
- Li, J., Johnson, S. E., Han, W. J., Andrews, S., Kendall, G., Strazdins, L., & Dockery, A. (2014). Parents' Nonstandard Work Schedules and Child Well-Being: A Critical Review of the Literature. *The Journal of Primary Prevention*, 35(1), 53-73.
- McMenemy, T. M. (2007). Time to work: recent trends in shift work and flexible schedules, *A. Monthly Lab. Rev.*, 130, 3.
- Maume, D. J., & Sebastian, R. A. (2012). Gender, nonstandard work schedules, and marital quality. *Journal of Family and Economic Issues*, 33(4), 477-490.
- Miller, D. P., Waldfogel, J., & Han, W. J. (2012). Family meals and child academic and behavioral outcomes. *Child Development*, 83(6), 2104-2120.
- Oishi, A.S. (2017) "Effect of Mothers' Nonstandard Work Hours on Children's Wellbeing in Japan." in Ming-Chang Tsai and Wan-Chi Chen eds., *Family, Work and Wellbeing in Asia* .Singapore: Springer, pp. 151-175,
- Presser, H. B., Gornick, J. C., & Parashar, S. (2008). Gender and nonstandard work hours in 12 European countries. *Monthly Labor Review*, 131(83).
- Presser, H. B., & Ward, B. W. (2011). Nonstandard work schedules over the life course: a first look. *Monthly Labor Review*, 134(7).